

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2020年12月）

目次

新型コロナウイルス

◆12月31日現在の感染者情報	2
◆首相及び閣僚の新型コロナウイルスへの感染	2
◆政府によるワクチン戦略の承認	2
◆ワクチン接種の開始	3
◆12月19日以降の外出禁止令	3
◆12月19日以降の営業規制措置	4
◆緊急事態宣言及び外出禁止令の延長	5
◆1月1日以降の外出禁止令強化	5
◆1月1日以降の営業規制措置	6
◆1月11日以降の検疫措置	6

内政

◆ルチャンスキー前警察長官の逮捕及び勾留中の自殺	7
◆政党支持率調査結果	8
◆欧州復興基金改革案の欧州委員会への送付	9

外政

◆マトヴィチ首相の欧州理事会出席	10
◆中西外務政務官とクルス副外相のテレビ会談	10

経済

◆国立スーパーコンピューター・センター（NSC）の設立	11
◆国立電池センターの設立計画	11
◆各通信事業者の5G網整備予定	12
◆国立銀行の最新経済予測	12

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

新型コロナウイルス

◆12月31日現在の感染者情報

- (1) 12月のPCR検査に基づく新規感染者数は7万7325名（前月比+3万88名）、12月の死者数は1382名（前月比+733名）
- (2) 12月31日時点のPCR検査に基づく累積感染者数は18万4508名（前日比+4965名）。31日の検査数は1万6479件。同日までの累積検査数は144万5486件）
- (3) 12月31日時点の累積死者数2250名（前日比+112名）
- (4) 12月31日時点の累積治癒者数12万7190名（前日比+1219名）

◆首相及び閣僚の新型コロナウイルスへの感染

12月14日、ミチョウスキー農業相は、新型コロナウイルスに感染した旨明らかにした。スロバキアの閣僚で新型コロナウイルスへの感染者が確認されたのは初めてのことである。ミチョウスキー農業相は、咳や発熱の症状が見られたため22日に入院したが、1月6日に退院した。

17日、マトヴィチ首相の新型コロナウイルスへの感染が確認された。同首相は、予定を全てキャンセルし、自主隔離を実施した。19日には、ホリー副首相、レミショヴァー投資・地域発展・IT化相、ナジ国防相の感染も確認された。

22日、ヘゲル財務相の新型コロナウイルスへの感染が確認された。ヘゲル財務相は、感染が確認されたマトヴィチ首相と接触していたことを受けて、18日以降全ての予定をキャンセルして自主隔離を実施していた。

◆政府によるワクチン戦略の承認（12月16日付スメ紙電子版）

12月16日、政府は、新型コロナウイルスのワクチン戦略を承認した。政府は、330万人（スロバキアの人口は約545万人）に対するワクチン接種を目指しており、接種対象者を優先順位に基づいて4つのフェーズに分類している。スロバキアにおけるワクチン接種は、無料・任意で行われる。

(1) 第1フェーズ：医療従事者（研修中に患者と接する医学部生を含む）、社会福祉施設職員、軍人、警察官、消防士等。

(2) 第2フェーズ：社会福祉施設入居者、65歳以上の者、障害者、病人。

(3) 第3フェーズ：教員、ロマ人集住地区居住者、ホームレス、亡命申請者。

(4) 第4フェーズ：18歳以上の一般市民。

（注：12月26日、第1フェーズの対象者に対するワクチン接種が開始され

た。第2フェーズ以降のワクチン接種時期については現時点で不明）。

◆ワクチン接種の開始（12月26～27日）

12月26日、ファイザー社／ビオンテック社の新型コロナウイルスのワクチン約1万個がスロバキアに到着し、同日夜にニトラ大学病院でワクチン接種が開始された。スロバキアで最初にワクチンを接種されたのは、政府パンデミック委員会（専門家会議）メンバーの疫学者クルチメーリ氏であり、続いて、パンデミック委員会メンバーの各専門家、クライチー保健相、ミカス公衆衛生局長に対して順次ワクチンが接種された。

12月27日、ブラチスラバ市内の病院で、チャプトヴァー大統領、グレンデル国会副議長、シェリガ国会副議長、シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長、その他閣僚（新型コロナウイルスに感染した者以外）がワクチンを接種された。

クライチー保健相によると、広く一般的にワクチン接種が行われるのは、2021年のイースター頃になる見込み。

◆12月19日以降の外出禁止令（12月16日付政府布告）

12月19日以降、午前5時から翌日午前1時までの間、スロバキア全域で外出禁止令を導入する。ただし、以下の場合には外出禁止令の例外とする。

- （1）通勤。ビジネスもしくは類似の活動のための移動。
- （2）生活必需品を確保するための外出（食料品、医薬品、医療用品、衛生用品、ペットフード、子供用品、燃料、新聞、雑誌、視力矯正用品の購入。銀行、保険取扱店、自転車専門店に行くための外出）。ただし居住地最寄りの店舗との往復に限る。
- （3）屋外でのクリスマスツリー及び魚の購入。
- （4）郵便局、通信販売の商品受取所への外出。
- （5）通院。近親者による同行も可。
- （6）PCR検査及び抗原検査の受検。
- （7）近親者の葬式、婚姻、洗礼。
- （8）近親者の介護。
- （9）犬及び猫の散歩。家畜の世話。
- （10）特定の1つの世帯との集まり。ただし、外出禁止令適用期間中、特定の1つの世帯以外の者と集まることはできない。
- （11）国外への出国、国外からの帰国。
- （12）ミサ、宗教行事の出席。
- （13）自然の中での滞在。自然の中での個人スポーツ。

(14) レクリエーション施設(注:宿泊施設やスキー場等)への旅行。世帯外の者と旅行する場合の条件は上記(10)と同じ。

(15) 社会福祉施設との往復(72時間以内に発行されたPCR検査の陰性証明書又は24時間以内に発行された抗原検査の陰性証明書を有する、社会福祉施設入居者及びその近親者に限る)。

(16) 児童養護施設との往復。

◆12月19日以降の営業規制措置(12月17日付公衆衛生局布告)

12月19日以降、以下の例外を除き、全ての小売店及びサービス業の営業を禁止する。

- (1) 湯治施設
- (2) 飲食店(ただし、宅配サービス及び窓口販売のみ可)
- (3) 食料品店
- (4) ドラッグストア
- (5) 薬局、医療用品販売店、眼鏡屋
- (6) 新聞販売店
- (7) ペットショップ、動物病院
- (8) 通信販売
- (9) 自動車修理店、自転車修理店、スキー用品店
- (10) 屋外の鮮魚店、屋外のクリスマスツリー販売店
- (11) 通信サービス取扱店
- (12) 郵便局、銀行、保険取扱店、リース業
- (13) クリーニング店
- (14) ガソリンスタンド
- (15) 葬儀屋、火葬所
- (16) 車検
- (17) コンピューター及び通信機器取扱店
- (18) タクシー業
- (19) 法律事務所、司法サービス、通訳・翻訳業
- (20) 鍵屋
- (21) 廃品回収業
- (22) ロープウェイ、ケーブルカー、スキーリフト(利用客は、72時間以内に発行された抗原検査又はPCR検査の陰性証明書を提示する必要がある)
- (23) 宿泊施設(利用客は、72時間以内に発行された抗原検査又はPCR検査の陰性証明書を提示する必要がある)
- (24) ショッピングセンター(上記(1)～(23)の店舗のみ)

◆緊急事態宣言及び外出禁止令の延長

【12月28日付TASR通信】

12月28日、国会は、「戦争、戦争状態、非常事態及び緊急事態時の国家の安全に関する憲法法律第227号」の改正法案を可決した（出席議員94名中、91名が賛成。憲法法律の改正には90名以上（国会定数は150名）の議員の賛成が必要）。同改正法により、これまで最長で90日間のみ発令することができた緊急事態（nudzovy stav）宣言を、40日間ずつ繰り返し延長できるようになった（ただし、政府による緊急事態宣言延長決定後20日以内に、国会の承認を得る必要がある）。

政府は、10月1日より発令されている緊急事態宣言の適用期間が12月29日に終了することから、憲法法律を改正して緊急事態宣言を延長することを検討していた。

【12月29日付政府布告】

12月29日、スロバキア政府は、新型コロナウイルス感染拡大を阻止する目的で、「戦争、戦争状態、非常事態及び緊急事態時の国の安全に関する憲法法律227号（2002年）」に基づき、29日まで発令されていた緊急事態宣言を、更に40日間（翌年2月7日まで）延長するとともに、12月29日まで導入されていた外出禁止令を1月10日まで（後に同月24日まで）延長することを決定した。

◆1月1日以降の外出禁止令強化（12月31日付公衆衛生局布告）

1月1日から24日まで、午前5時から翌午前1時までの間、スロバキア全域で外出禁止令を導入する。ただし、以下の場合には外出禁止令の例外とする。

（1）通勤、ビジネスもしくは類似の活動のための移動。ただし、職業の性質上、雇用者が在宅勤務を命じることができない場合に限る。

（2）生活必需品を確保するための外出（食料品、薬品、医療用品、衛生用品、ペットフード、子供用品、燃料、新聞、雑誌、視力矯正用品の購入。銀行、保険取扱店、クリーニング店、自転車及び自動車修理に行くための外出）。ただし居住地最寄りの店舗への移動に限る。

（3）郵便局、通信販売の商品受取所との往復。

（4）通院（必要不可欠な場合に限る）。近親者による同行も可。

（5）PCR検査及び抗原検査の受検。

（6）近親者の葬式、婚姻、洗礼。

（7）近親者の介護。

（8）犬及び猫の散歩、家畜の世話（居住地から1km以内に限る）。

（9）外国への出国、外国からの帰国。

(10) 居住郡内における自然の中での滞在、自然の中での個人スポーツ（ブラチスラバ市及びコシツェ市の住民は居住市内に限る）。

(11) 保育園、幼稚園、学校及び教育機関への往復（同行者含む）。

◆ 1月1日以降の営業規制措置（12月31日付公衆衛生局布告）

1月1日以降、以下の例外を除き、全ての小売店及びサービス業の営業を禁止する。

- (1) 湯治施設
- (2) 飲食店（ただし、宅配サービス及び窓口販売のみ）
- (3) 食料品店
- (4) ドラッグストア
- (5) 薬局、医療用品販売店、眼鏡屋
- (6) 新聞販売店
- (7) ペットショップ、動物病院
- (8) 通信販売
- (9) 自動車修理店、自転車修理店
- (10) 通信サービス取扱店
- (11) 郵便局、銀行、保険取扱店、リース業
- (12) クリーニング店
- (13) ガソリンスタンド
- (14) 葬儀屋、火葬所
- (15) 車検
- (16) コンピューター及び通信機器取扱店
- (17) タクシー業
- (18) 法律事務所、司法サービス、通訳・翻訳業
- (19) 鍵屋
- (20) 廃品回収業
- (21) ショッピングセンター（上記1(1)～(20)の店舗のみ営業可）
- (22) 宿泊施設（ただし1月10日までの営業に限る。新規宿泊客の受入は不可）。

（注：1月11日以降、長期宿泊施設、隔離施設、ビジネス客向け短期宿泊施設、医療機関訪問者向け宿泊施設の営業が許可された。）

◆ 1月11日以降の検疫措置（1月10日付公衆衛生局布告）

1 1月11日午後0時以降、日本及びアイルランドが検疫免除対象国から除外され、検疫免除対象国は9か国・地域（豪州、中国、フィンランド、アイス

ランド、韓国、ノルウェー、ニュージーランド、シンガポール、台湾) となった。

2 11日午後0時以降、検疫免除対象国ではないEU加盟国又はリヒテンシュタイン、スイスに直近14日間に滞在していた者がスロバキアに入国する場合、以下のいずれかが義務付けられる。

(1) 入国後5日経過してからのPCR検査の実施及び陰性結果が出るまでの自主隔離。10歳未満の子供は、感染症状が無い場合、(PCR検査を受けずに)同居する者の陰性結果が出るまで自主隔離。

(2) 感染症状が無い場合、(PCR検査を受けずに)入国から10日間の自主隔離。

(3) スロバキア入国前72時間以内に発行されたPCR検査の陰性証明書、あるいはスロバキア入国前72時間以内にオーストリア又はチェコで実施された抗原検査の陰性証明書をスロバキア入国時に提示。

3 11日午後0時以降、上記1及び2に掲載された国以外の検疫免除対象国ではない国(日本を含む)に直近14日間に滞在していた者がスロバキアに入国する場合、入国後5日経過してからのPCR検査の実施及び陰性結果が出るまでの自主隔離が義務付けられる。10歳未満の子供は、感染症状が無い場合、(PCR検査を受けずに)同居する者の陰性結果が出るまで自主隔離。

4 上記2及び3に該当する者と同居する者も同様に、同期間の自主隔離が義務付けられる。

5 上記2及び3に該当する者(日本からの入国者を含む)は、スロバキア入国前に所定のウェブサイト(<http://korona.gov.sk/ehranica>)に登録するとともに、自主隔離の実施について入国(帰国)後遅滞なく電話又はメールでかかりつけの医師に報告しなければならない。かかりつけの医師がスロバキアにいない者は、各県の地元の医師に報告する必要がある。

内 政

◆ルチャンスキー前警察長官の逮捕及び勾留中の自殺

【12月3日付スメ紙、】

12月2日、警察は、ルチャンスキー前警察長官等を汚職の疑いで逮捕した。ルチャンスキー前長官は、マフィア「タカーチ組」との結びつきが噂される実業家ベーム氏の脱税疑惑を隠蔽する見返りに、2018～2019年に計

51万ユーロの賄賂を受け取った疑いがある。スロバキアでは、10月にガシユパル元警察長官が汚職の疑いにより逮捕されたばかりであり、前政権の警察長官経験者が2代連続で逮捕される事態となっている。

【12月30～31日付スメ紙】

12月29日、汚職の疑いで逮捕されていたルチャンスキー前警察長官が拘留中に自殺を図り、病院に搬送されたが、翌30日に死亡が確認された。

ルチャンスキー前長官は、看守による定期的な監視を受けていたが、看守が目を離れた9分間の間に独房内で首つり自殺を図った。ルチャンスキー前長官に対するカウンセリングを担当していた心理療法士は、「ルチャンスキー前長官が自殺をする気配は見られなかった」と説明している。

12月9日、ルチャンスキー前長官は、目を負傷して病院に搬送されていた。コリーコヴァー法務相等は、ルチャンスキー前長官の目の負傷について転倒事故によるものであると説明し、インターネット上の偽情報（警察が取り調べ中に暴力を用いた、ルチャンスキー前長官が自殺を図った等）を否定していた。

12月30日、ルチャンスキー前長官の勾留中の自殺を受けて、イヴァン刑務所護衛局長が辞意を表明した。野党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」等は、コリーコヴァー法務相の辞任も要求しているが、連立与党はコリーコヴァー法務相への支持を表明した。

【1月5日付スメ紙】

1月4日、コリーコヴァー法務相は、ルチャンスキー前警察長官の自殺事案を調査するための特別委員会を設置した旨発表した。同委員会は、与野党政治家、大統領顧問、メディア関係者、国外の専門家等17名から構成されている。

◆政党支持率調査結果（12月22日）

世論調査機関AKOによる、政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。10月及び11月に引き続き、野党Hlas-SDの支持率がトップとなった。2020年2月総選挙後初めて、連立与党第3党SaSの支持率が同第1党OLaNOの支持率を上回った。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声-社会民主主義）	22.8%(43)	—
SaS（自由と連帯）	16.2%(30)	6.22%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	14.2%(26)	25.02%
Smer-SD（方向-社会民主主義）	9.0%(17)	18.29%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	6.5%(12)	※6.96%

LSNS（我々のスロバキア）	5.7%(11)	7.97%
Sme rodina（我々は家族）	5.7%(11)	8.24%
KDH（キリスト教民主運動）	4.7% (-)	4.65%
Za ludi（人々のために）	4.7% (-)	5.77%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

◆欧州復興基金改革案の欧州委員会への送付（12月22日付財務省プレスリリース）

12月22日、スロバキア財務省は、欧州復興基金を活用したスロバキアの改革案（総額約58億4000万ユーロ）を欧州委員会に送付した。同改革案に基づく投資項目は以下のとおり。

- 1 環境政策（緑のスロバキア）：計19億ユーロ
 - （1）再生可能エネルギー：1億ユーロ
 - （2）建物の省エネ化：7億ユーロ
 - （3）鉄道の近代化：7億ユーロ
 - （4）鉱工業の脱炭素化、代替燃料：4億ユーロ
- 2 教育改革（全ての人のためのより良い教育）：計8億5000万ユーロ
 - （1）全ての子供がアクセス可能で包括的な教育（注：主にロマを対象とする教育政策を意味すると思われる）：1億5000万ユーロ
 - （2）21世紀の教育（注：教育の近代化を意味すると思われる）：4億5000万ユーロ
 - （3）大学の質向上：2億ユーロ
 - （4）デジタルスキル向上を含む生涯教育の支援：5000万ユーロ
- 3 競争力向上及びイノベーション（競争力がある革新的なスロバキア）：計7億ユーロ
 - （1）科学、研究のイノベーション、経済のデジタル化：6億ユーロ
 - （2）人材確保、頭脳流出阻止：1億ユーロ
- 4 医療制度改革（全ての人の健康な生活）：計14億5000万ユーロ
 - （1）医療施設及び緊急治療体制の整備：11億ユーロ
 - （2）メンタルヘルスケア：1億ユーロ
 - （3）長期的な社会福祉及び健康管理政策：2億5000万ユーロ
- 5 行政改革及びデジタル化（機能する国家とデジタル化）：計9億4500万ユーロ
 - （1）ビジネス環境の改善：6000万ユーロ
 - （2）司法制度改革：2億ユーロ

(3) 汚職対策：2億ユーロ

(4) 高速インターネットの整備、サイバー防衛：4億8500万ユーロ

外 政

◆マトヴィチ首相の欧州理事会出席（12月11日付首相府プレスリリース）

12月10～11日、マトヴィチ首相は、ブリュッセルで行われた欧州理事会に出席した。マトヴィチ首相は、同理事会が次期EU多年度財政枠組み（MFF）及び欧州復興基金について合意に達したことに、「全ての国が勝者になった。理事会参加前は懸念を抱いていたが、最終的に我々は合意に達することができた」と述べた。

同理事会では、EUの2030年までの温室効果ガス削減目標を1990年比で40%から55%に引き上げることが合意された。マトヴィチ首相は、更なる温室効果ガスの削減を求めるスロバキア的环境活動家による請願を同理事会に伝達した旨述べつつ、「55%の削減目標は、我々が達成できる現実的な目標である。スロバキアは、年間10億ユーロを環境技術分野に投資する予定である」と付言した。

マトヴィチ首相は、V4のハンガリー及びポーランドが法の支配コンディショナリティ（EU予算及び欧州復興基金を分配する際に、法の支配遵守を条件化すること）に反対したことに関し、「スロバキアはV4の奴隷に成り下がることはない。他方で、必要に応じてV4を支持するのは正しいことである」と述べた。（注：12月11日、コルチョク外務・欧州問題相は、欧州理事会における次期EU多年度財政枠組み（MFF）及び欧州復興基金の合意と、ハンガリー及びポーランドの法の支配問題に関し、「法の支配は、拒否権という手段によってさえも、交渉されえず、合意された妥協はEU基金利用のコンディショナリティ及び法の支配の尊重を何も変更しない」と述べた。）

◆中西外務政務官とクルス副外相のテレビ会談（12月15日付スロバキア外務・欧州問題省プレスリリース）

12月15日、クルス副外務・欧州問題相は、日本の中西哲（なかにし・さとし）外務政務官とテレビ会談を行い、主に新型コロナウイルス対策、二国間関係について話し合った。本年（2020年）は、日スロバキア交流100周年を迎えている。

クルス副外相は、「日本はスロバキアにとってアジアで最も重要なパートナーの1つである。両国は、共通の価値と原則を共有しており、国際問題に対して類似の見方を有している。両国は、政治、経済及び文化に関する活発で建設的な対話を実施している。これらの対話には、中川大使と新美前大使が非常に

活動的に関与してきた。来年には新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかり、両国関係の強化とポスト・パンデミック時代における集中的な協力に向けた新たな機会がもたらされるものと確信している」と述べた。

双方は、コロナ危機が地政学的状況に与える影響についても言及し、大国間の立場の変化や大国による一方的な活動に対する国際社会の更なる警戒が必要であるとの点で一致した。

経 済

◆国立スーパーコンピューター・センター（NSC）の設立

【11月30日付Trend誌電子版】

11月中旬、スロバキア科学アカデミー（SAV）、投資・地域発展・IT化省及びスロバキアの企業連合「I4DI」は、国立スーパーコンピューター・センター（NSC）を設立した。NSCは、高性能計算（HPC）のための国立能力センターとの協力の下、新型スーパーコンピューターの開発及びHPCの研究に取り組み、データ分析、人工知能及び機械学習に関する技術を官民両方のセクターに提供することを目指している。

【12月10日付aktuality.sk】

NSCは、スロバキアのTachyum社のプロセッサを用いて、2022年に新型スーパーコンピューターを稼働させることを目指している。Tachyum社は、NSCの設立に関わった企業連合「I4DI」に加盟している。新型コンピューター開発のための研究予算額は現時点では決定されていない。

◆国立電池センターの設立計画（12月8日付プラウダ紙）

12月7日、シャイガリーク・スロバキア科学アカデミー（SAV）総裁は、国立電池センターを設立する予定である旨発表した。国立電池センターは、SAVの先端材料応用センター（CEMEA）、スロバキア国内の大学の研究所、民間企業等による共同プロジェクトによって設立され、電気自動車（EV）等で利用される電池の研究及び開発を行う予定である。

シャフアーリク大学のソヴァーク学長は、「同センターでは、リチウム硫黄電池、空気アルミニウム電池、ナトリウムイオン電池等に関する研究や、電池の性能及び耐用年数の向上に関する研究が行われる予定である」と述べた。

スロバキア自動車産業連盟のマトウシェク会長は、国立電池センターの設立計画を歓迎するとともに、「欧州は、EV用電池の研究開発の分野で遅れている。自動車生産大国であるスロバキアは、EV用電池の研究開発に積極的に関与すべきである」と述べた。

◆各通信事業者の5G網整備予定（12月16日付aktuality.sk）

スロバーク・テレコム社は、エリクソン社（スウェーデンの通信機器メーカー）の技術を用いて、5G網の整備を行っている。エリクソン社は、2020年12月10日以降、ブラチスラバの一部地域で5G網の整備が開始された旨明らかにした。

オレンジ社は、ノキア社（フィンランドの通信機器メーカー）の技術を用いて、2021年4月以降ブラチスラバで5G網の整備を開始する予定である。

O2社は、現在、5G網整備のための技術を提供する企業を選定中であるが、エリクソン社の技術を利用する見込みである（チェコのO2社がエリクソン社の技術を利用する旨既に発表している）。

スワン（4ka）社は、中国のZTE社の技術を用いて、2021年4月以降ブラチスラバで5G網の整備を開始する予定である。スワン社は、4G網構築の際にも、ZTE社の技術を利用していた。仮に、スロバキア政府又はEUが、5G網からの中国企業排除を決定する場合には、スワン社は別の企業を選定することになると見られる。

（注：スワン社の5G周波数入札額は60万ユーロであり、スロバーク・テレコム社、オレンジ社及びO2社の入札額（いずれも3000万ユーロ以上）と比べると僅かである）。

◆国立銀行の最新経済予測（12月17日付プラウダ紙）

スロバキア国立銀行（NBS）の最新予測によると、2020年のGDPは5.6%の減少に留まる見通しである。NBSは秋の時点では、2020年のGDPが8.2%減少すると予測していた。NBSによると、2021年のGDPは5.6%、2022年は4.8%、2023年は3.7%それぞれ増加する見込み。

カジミールNBS総裁は、「自動車産業がスロバキア経済の回復を後押ししているものの、コロナ感染第二波及びブレグジットによる経済への影響は依然として明らかではない」と述べた。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

